

平成16年12月期

中間決算短信

平成16年8月17日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社  
 コード番号 4849  
 問合せ先 責任者役職名 管理部長  
 氏名 神田 康一

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)  
 本社所在地 東京都

TEL (03) 3342-3386

中間決算取締役会開催日 平成16年8月17日  
 中間配当実施の有無 有・無

中間配当制度の有無 有・無  
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日

1 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減	率	増減	率	増減	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	2,738	(32.0)	892	(4.3)	895	(4.2)
15年6月中間期	2,074	(47.6)	932	(53.4)	934	(54.8)
15年12月期	4,372		1,749		1,754	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり	潜在株式調整後1株当
	増減	率	中間(当期)純利益	たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年6月中間期	523	(2.2)	4,424 41	4,315 40
15年6月中間期	535	(54.0)	27,444 02	26,694 04
15年12月期	1,038		8,868 57	8,616 11

(注) 1 期中平均株式数 16年6月中間期 118,286株 15年6月中間期 19,505株 15年12月期 117,130株  
 2 会計処理の方法の変更 有・無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期		
15年6月中間期		
15年12月期		2,500 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり
	百万円	百万円	%	株主資本
				円 銭
16年6月中間期	5,594	4,406	78.8	36,987 17
15年6月中間期	4,185	3,318	79.3	170,009 62
15年12月期	4,710	3,882	82.4	32,869 17

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 119,143株 15年6月中間期 19,522株 15年12月期 118,115株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	818	134	287	3,707
15年6月中間期	608	51	188	2,931
15年12月期	1,160	264	147	3,310

2 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	6,200	1,500	780	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益は6,546円75銭、中間期末発行済株式数で計算しております。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は本資料の9ページをご参照ください。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

産業構造が変化し、人材の流動化がますます盛んとなる状況において、当社はインターネットを活用した求人求職情報サービスを中心とした人材採用から社員教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングを展開しております。人と仕事、人と企業が結びつくことを『職縁』と定義し、求人企業（クライアント）と求職者（ユーザー）との良き出会い、すなわち最適のマッチングを図ることを経営の基本方針としております（社名のエンは御縁・職縁が由来）。そしてユーザーには詳細で正直な求人情報を、クライアントには適切なコンサルティングやアドバイスを提供し、世の中での雇用創出に貢献することを社会的使命と考えております。

### (2) 利益配分の方針

利益配分につきましては、創業以来、安定した財務体質と経営基盤の強化を図り、内部留保の拡充に重点を置いてまいりました。関係者各位のご支援もあり、4期連続して上方修正したことを機会に、平成15年12月期は1株につき2,500円の配当を実施いたしました。平成14年12月期の年間配当金10,000円に比べ、株式分割を行ったことにより、実質的には対前年同期比1.5倍の年間配当金となっております。

今後は、経営状況を考慮の上、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を目指しながら、株主の皆様に対する配当その他の利益還元について検討していく所存であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

#### 外部環境トレンド

景気回復傾向を受け、企業の採用意欲は戻りつつあります。6月の完全失業率（総務省）は、4.6%と5%台を割り込む低水準となり、6月の有効求人倍率（厚生労働省）は0.82倍にまで回復し、景気の改善を受け雇用情勢は好転しつつあります。

このような環境下で、当社事業に関連する求人広告業界全体の市場規模は拡大傾向にあり、平成16年6月の求人広告掲載件数は、対前年同月比4.9%増（社団法人全国求人情報協会）と増加傾向にあります。

求人情報は、就職情報誌や新聞など紙媒体の既存メディアから、インターネットへ確実に移行されつつあります。こうした流れを背景として、当社がターゲットとしているネット上の求人広告市場は、拡大の一途を辿るものと見込まれております。

#### 当社の中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、[en]ブランドに対する認知度を高め、現在、転職総合サイト第2位である「[en]社会人の転職情報」、人材紹介業集合サイト第1位である「[en]転職コンサルタント」及び人材派遣業集合サイト第2位である「[en]派遣のお仕事情報」の地位を維持し、求人広告業界の中で確固たるポジションを確立することです。今後、この市場が拡大していく中で、当社はリーディングカ

ンパニーとして世の中の変化を先取りし、情報の質を保ちつつ、ネットならではの新しい機能・サービスを常に開発・提供していく方針であります。

当社は、平成 16 年 6 月 1 日に株式会社日本ブレンセンターの新卒採用事業、人材教育・評価事業を会社分割により統合いたしました。これまで当社は中途採用事業に集中してまいりましたが、新たに同社のノウハウを取り込むことで、新卒から中途までの採用のトータル化をはじめ、入社後の教育・評価に至るまで、質の高い総合的な人材戦略ソリューションの提供が可能となりました。この包括的な人材ビジネスの確立によって競争力強化につなげ、当社基盤強化と成長を期す所存であります。ユーザーの皆様、クライアント企業の皆様には、これまで以上に充実したサービスを提供できるものと考えております。

平成 15 年 10 月同社は新規に「[en]学生の就職情報」(大学生・大学院生向け就職情報サイト)を立ち上げました。今期 2 年目を迎えます。1 年目の「2005[en]学生の就職情報」(平成 17 年 3 月卒業予定の大学生・大学院生向け就職情報サイト)は、大変好評を得る結果となりました。従来 of 3 サイト同様、ユーザー(学生)の立場にたち、仕事のやりがいと厳しさを詳細かつ正直に伝えております。特記すべき特徴としては、「プロの仕事研究」です。「ビジネスの世界で活躍するプロの実像」を明確にイメージできる内容となっております。今後も徹底した就職活動支援を行い、新卒就職情報サイト質的 1 の地位を確立してまいります。

当社の強みは『ソリューション力・クリエイティブ力・ネット運用ナレッジ力』です。またユーザー視点にたった当社のサイトは、ユーザーに支持され、優秀な求職者が集まってまいります。その結果、クライアント企業が求める人材の確保ができることとなり、継続的に当社サイトを利用していただいております。今後は更に質の高いサービスの提供のため、「[en]社会人の転職情報」、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」、「[en]学生の就職情報」の 4 サイトを、逐次リニューアルしてまいります。

#### (4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は平成 16 年 7 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成 16 年 9 月 17 日付をもって、株式 1 株を 2 株の割合で株式分割いたします。これにより普通株式が 119,149 株増加、発行済株式総数は 238,298 株となる予定であります。

今後も当社株式の投資単位の引き下げ及び流動性の向上を検討していく方針であります。

#### (5) 対処すべき課題

##### 長期的課題

当社の課題は、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくこととあります。求人情報の質では競合他社よりも優位に立っておりますが、掲載社数での比較において一定の割合で競合他社と同様に増加していくことが必要で

あると考えております。

#### 当中間期における進捗状況

人員増加による営業力・制作力の強化、拠点展開等による主要都市への進出と新規クライアント獲得を課題としておりました。当中間期において、積極的な新卒採用、株式会社日本ブレーンセンターとの経営統合により、平成 15 年 12 月末時点で 179 名の従業員数が、平成 16 年 6 月末時点では 368 名まで増加し、人材の育成も順調であります。また、平成 16 年 3 月に埼玉、福岡支社、同年 4 月に千葉支社を新設いたしました。

#### 当面の課題

インターネットを利用したサービスにおいて、セキュリティの問題は重大な課題の一つであります。掲載社数を増加させることにより、会員ユーザー数の増加が見込まれます。当社では、人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部への漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、徹底した保護管理体制を確立し維持してまいります。

掲載社数増加の施策としては、新規顧客獲得に効果的なキャンペーンの実施、新企画の商品化等を検討し、ユーザー（求職者）とクライアント（求人企業）の満足度をさらに高めるべく、真に喜ばれるサービスを提供してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を高め、企業競争力を強化し、配当の実施、株式分割等、株主利益の最大化を図ることを最も重要な経営課題のひとつと捉えております。また、経営環境の変化に対応できうる組織体制を構築することも重要な施策と位置付け、当社の健全な成長のため、コーポレート・ガバナンスの強化と拡充を図り、公正な経営のシステムづくりに取り組んでおります。そのため、今後は事業規模の拡大による組織拡充に伴い、意思決定の迅速化を図りつつ、下部組織へ権限委譲を進めてまいります。また、部門別収益管理を徹底することによって、効率的な経営を確保し、さらなる業績向上を目指します。さらに、取締役会の役割は株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性を常に改善することによって透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図ってまいります。また、コンプライアンスの実践として、当社の倫理観・誠実さを高めることは、株主をはじめとする従業員、販売先、外注先等の会社を取り巻く利害関係者の真の信頼を得る上で基本的な前提となります。コンプライアンスを実践すること自体がコーポレート・ガバナンスを実現する基盤になるものと考えております。そのため、今後も、権限基準の改定やコンプライアンスに関する教育の徹底等各種内部体制システムの整備を進め、これを適正に機能させることによって、健全な経営を確保してまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成 16 年 6 月中間期末現在における当社の取締役数は 5 名（株式会社日本ブレー

ンセンターとの経営統合により新たに2名就任) 監査役は3名中、社外監査役は2名の体制となっております。今後とも透明度の高い、公正かつオープンな経営の実現のため、取締役会の監督機能を充実したものにまいります。

さらに会計監査人といたしましては、新日本監査法人与監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、地域間格差があるものの一部に明るい兆しがみられ、景気は回復基調にあると見込まれております。雇用情勢につきましても、景気の改善を受け好転しつつあります。

当社の業績については、周辺環境が良化していることも助長し、引き続き好調であります。当中間会計期間の売上高は2,738百万円となり、対前年同期比32.0%増と高い伸びを示すことができました。販売費及び一般管理費は対前年同期比610百万円増加し1,660百万円(対前年同期比58.2%増)となりました。これは、テレビCM等積極的なプロモーションを行ったことによる広告宣伝費の増加ならびに営業力・制作力を強化するため増員したことによる人件費の増加等の結果です。

また、主業としておりました中途採用事業に加え、平成16年6月1日に株式会社日本ブレンセンターより新卒採用事業、人材教育・評価事業を統合したことで、新卒から中途に至る採用のトータル化を実現いたしました。さらに、採用～人材教育～人事評価という一連のサービスを一体化・統合化することにより、クライアントに対する包括的な人材戦略ソリューションの提供が可能となりました。

当中間会計期間の業績は、売上高2,738百万円(対前年同期比32.0%増)、営業利益892百万円(対前年同期比4.3%減)、経常利益895百万円(対前年同期比4.2%減)、中間純利益は523百万円(対前年同期比2.2%減)という結果となりました。

事業種別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### 中途採用関連事業

「[en]社会人の転職情報」は、平成16年4月にヤフー社との業務提携を解消いたしました。危惧された影響はなく、むしろ平成16年4月～6月第2四半期及び当中間会計期間において、創業以来、最高収益を計上することができました。ユーザー(求職者)とクライアント(求人企業)に対する徹底した高品質のサービスを提供することにより、高い顧客満足度と採用成功率を維持し続けている結果であります。すなわち、当社のサイトに対する評価・信頼性がより一層向上しているためであります。

さらに、認知度向上と洗練された[en]ブランドの構築を図るため、オンライン広告、オフライン広告(テレビ、雑誌、新聞、車内広告等)を積極的に行いました。特に、当社初となるテレビCM(平成16年4～5月)は、[en]ブランドの浸透を促しました。6月末時点における会員ユーザー数は71万人を超え増加の一途を辿っております。

サイト別の売上高は、主力の「[en]社会人の転職情報」は1,785百万円(対前年同期比27.9%増)、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」は、それぞれ472百万円(対前年同期比21.6%増)、432百万円(対前年同期比59.9%増)となりました。中途採用関連すべてのサイトにおいて過去最高収益を計上す

ることができました。

#### 新卒採用関連事業

株式会社日本ブレーンセンターとの経営統合と同時にプレオープンいたしました「2006[en]学生の就職情報」(平成18年3月卒業予定の大学生・大学院生向け就職情報サイト)は、平成16年10月のグランドオープンに向け順調に滑り出しております。積極的にプロモーションを行った結果、6月末時点における学生ユーザー数は、当初予定25万人を大幅に上回り、34万5千人と堅調に推移しております。

「[en]学生の就職情報」を中心とする新卒採用関連事業は、41百万円(1ヶ月分)となっており、今後一層の拡大を見込んでおります。

#### 教育・評価関連事業

教育・評価関連事業につきましては、5百万円(1ヶ月分)となっております。

採用した人材の早期戦力化・活性化など、中途採用関連事業ならびに新卒採用関連事業との相乗効果により競争基盤の強化を図ってまいります。

## (2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べて775百万円増加の3,707百万円（対前年同期比26.5%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は818百万円（対前年同期比34.5%増）となりました。主な内訳は、税引前中間純利益895百万円（対前年同期比4.2%減）、減価償却費84百万円（対前年同期比103.3%増）、広告宣伝費の増加に伴う未払金の増加額が124百万円（対前年同期比346.7%増）であります。また、法人税等の支払が342百万円（対前年同期比8.1%減）となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は134百万円（対前年同期比161.5%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出38百万円（対前年同期比67.4%増）、無形固定資産の取得による支出81百万円（対前年同期比336.1%増）であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は287百万円となりました。主な内訳は、配当金支払による支出が293百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年6月期	平成14年12月期	平成15年6月期	平成15年12月期	平成16年6月期
株主資本比率(%)	85.2	80.1	79.3	82.4	78.8
時価ベースの株主資本比率(%)	435.2	330.9	256.6	714.6	728.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。



### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、経済環境は一部に明るい兆しがみられ、景気は回復基調にあります。企業の採用意欲も高まり雇用情勢も改善が見込まれております。インターネットを媒体とする求人広告業界は市場規模の拡大が見込まれ、当社業績は堅調な推移を辿っております。今後、さらに各サイトを拡大していくためには、求人情報の質を落とすことなく求人広告掲載企業を増加させていくことであります。より多くの求職者がサイトを訪れるよう広告効果を一層高め、ユーザー視点にたったサイトを提供してまいります。平成 16 年 7 月には「[en]派遣のお仕事情報」サイトのリニューアル、同年 10 月には「2006[en]学生の就職情報」のグランドオープンを予定しております。

株式会社日本ブレンセンターとの経営統合により、新卒から中途に至る採用のトータル化を実現し、さらに採用から人材教育・人事評価までの包括的な人材戦略ソリューション提供を可能と致しました。このように競合する他サイトにはない独自の持ち味を発揮させ、[en]ブランドをより一層強化させてまいります。

当社の通期見通しといたしましては、顧客動向や会員数（求職者）の登録傾向などから、平成 16 年 2 月 16 日に発表いたしました業績予想を達成できる見込みであります。公表した予想値につきましては着実に達成し、株主様の信頼に応えるべく全社一丸となって努力していく所存であります。

平成 16 年 12 月期の業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 16 年 12 月期	百万円	百万円	百万円
通 期	6,200	1,500	780
通期前期比	141.8%	85.5%	75.1%

- (注) 1．平成 16 年 6 月 1 日を期して株式会社日本ブレンセンターの新卒採用事業、人材教育・評価事業を会社分割により承継いたしました。
- 2．上記業績予想は、株式会社日本ブレンセンターより承継する部門の平成 16 年 6 月～同年 12 月までの収益を反映しております。また、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 3.業績の比較

#### (1)業績

(単位:千円)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日		自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日		自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	
売上高	2,738,413		2,074,391		4,372,559	
営業利益	892,347		932,365		1,749,830	
経常利益	895,384		934,191		1,754,294	

#### (2)売上高の内訳

区分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日		自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日		自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
中途採用関連事業						
[en]社会人の転職情報	1,785,626	65.2	1,395,868	67.3	2,938,583	67.2
[en]転職コンサルタント	472,540	17.3	388,570	18.7	807,065	18.5
[en]派遣のお仕事情報	432,877	15.8	270,685	13.1	605,392	13.8
[en]キャリアエグゼクティブ	-	-	19,268	0.9	21,518	0.5
新卒採用関連事業						
[en]学生の就職情報	13,445	0.5	-	-	-	-
その他	28,229	1.0	-	-	-	-
教育・評価関連事業	5,695	0.2	-	-	-	-
合計	2,738,413	100.0	2,074,391	100.0	4,372,559	100.0

平成 16 年 6 月 1 日付けで、株式会社日本ブレンセンターから事業を承継したことにより、事業承継後 1 ヶ月間（平成 16 年 6 月分）の売上高を計上しております。

- (注) 1 「[en]社会人の就職情報」は、平成 15 年 11 月 25 日付けのリニューアルにより「[en]社会人の転職情報」に名称を変更しております。
- 2 「[en]キャリアエグゼクティブ」は、平成 15 年 5 月「[en]社会人の転職情報」に統合し、「エグゼクティブへの挑戦」コーナーとしてリリースいたしました。
- 3 平成 16 年 6 月 1 日付けで、株式会社日本ブレンセンターの行っておりまして新卒者向け求人情報提供事業、人材教育事業、人事評価事業を会社分割により承継いたしました。そのため、新卒採用関連事業、教育・評価関連事業の 2 区分を追加しております。
- 4 新卒採用関連事業における「その他」とは、新卒採用のコンサルティング及びアウトソーシング等であります。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	当中間会計期間末 平成16年6月30日現在		前中間会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3,707,254		2,931,551		3,310,300	
2. 受取手形	18,682		1,427		3,632	
3. 売掛金	668,628		565,635		523,264	
4. たな卸資産	7,935		-		-	
5. 前払費用	32,310		10,195		15,302	
6. 繰延税金資産	55,613		45,588		42,115	
7. その他	5,337		2,506		2,383	
貸倒引当金	8,602		10,899		7,133	
流動資産合計	4,487,159	80.2	3,546,004	84.7	3,889,866	82.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備	59,804		37,063		34,014	
(2) 器具及び備品	206,484		85,368		176,642	
有形固定資産合計	266,289	4.8	122,432	2.9	210,656	4.5
2. 無形固定資産						
(1) 商標権	2,277		2,170		2,051	
(2) ソフトウェア	127,027		35,414		67,535	
(3) 電話加入権	1,351		259		259	
無形固定資産合計	130,656	2.3	37,844	0.9	69,846	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	146,800		-		76,800	
(2) 繰延税金資産	-		21,860		1,072	
(3) 長期性預金	150,000		150,000		150,000	
(4) 保険積立金	243,934		240,615		242,549	
(5) 敷金保証金	169,498		66,400		69,692	
投資その他の資産合計	710,233	12.7	478,876	11.5	540,115	11.4
固定資産合計	1,107,179	19.8	639,153	15.3	820,618	17.4
資産合計	5,594,338	100.0	4,185,158	100.0	4,710,485	100.0

区分	当中間会計期間末 平成16年6月30日現在		前中間会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	8,295		3,370		2,907	
2. 未払金	488,471		327,556		322,316	
3. 未払費用	98,031		43,604		65,381	
4. 未払法人税等	404,520		419,648		342,065	
5. 未払消費税等	39,899		40,365		53,825	
6. 前受金	120,508		18,198		26,880	
7. 預り金	16,888		7,758		14,056	
8. その他	3,060		5,728		710	
流動負債合計	1,179,677	21.1	866,230	20.7	828,143	17.6
固定負債						
1. 繰延税金負債	7,899		-		-	
固定負債合計	7,899	0.1	-	-	-	-
負債合計	1,187,576	21.2	866,230	20.7	828,143	17.6
(資本の部)						
資本金	773,869	13.8	750,250	17.9	770,729	16.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,240,440		968,250		988,729	
資本剰余金合計	1,240,440	22.2	968,250	23.1	988,729	21.0
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	2,331,965		1,600,427		2,103,907	
利益剰余金合計	2,331,965	41.7	1,600,427	38.3	2,103,907	44.6
その他有価証券評価差額金	60,486	1.1	-	-	18,976	0.4
資本合計	4,406,761	78.8	3,318,927	79.3	3,882,341	82.4
負債資本合計	5,594,338	100.0	4,185,158	100.0	4,710,485	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

区分	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2,738,413	100.0	2,074,391	100.0	4,372,559	100.0
売上原価	185,547	6.8	92,107	4.4	204,668	4.7
売上総利益	2,552,865	93.2	1,982,284	95.6	4,167,890	95.3
販売費及び一般管理費	1,660,517	60.6	1,049,918	50.7	2,418,059	55.3
営業利益	892,347	32.6	932,365	44.9	1,749,830	40.0
営業外収益 1	3,037	0.1	1,825	0.1	6,583	0.2
営業外費用 2	-	-	-	-	2,120	0.1
経常利益	895,384	32.7	934,191	45.0	1,754,294	40.1
特別損失 3	-	-	-	-	10,348	0.2
税引前中間(当期)純利益	895,384	32.7	934,191	45.0	1,743,945	39.9
法人税、住民税及び事業税	405,054	14.8	419,648	20.2	714,687	16.3
法人税等調整額	33,015	1.2	20,753	1.0	9,516	0.2
中間(当期)純利益	523,346	19.1	535,295	25.8	1,038,775	23.8
前期繰越利益	1,808,619		1,065,132		1,065,132	
中間(当期)未処分利益	2,331,965		1,600,427		2,103,907	

( 3 ) 中間キャッシュ・フロー計算書

	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	895,384	934,191	1,743,945
減価償却費	84,705	41,655	97,451
貸倒引当金の増加額	1,469	3,773	7
受取利息	561	378	1,179
固定資産除却損			10,348
売上債権の増加額	20,458	96,101	55,935
仕入債務の減少額	6,373	3,159	3,622
未払金の増減額(は減少)	124,129	27,786	16
その他の流動資産の減少額	12,881	48,929	43,945
その他の流動負債の増加額	69,245	24,152	69,351
小計	1,160,422	980,849	1,904,296
利息の受取額	563	378	1,179
法人税等の支払額	342,598	372,685	745,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,387	608,542	1,160,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出			44,800
有形固定資産の取得による支出	38,605	23,065	145,688
無形固定資産の取得による支出	81,123	18,602	39,476
敷金保証金の解約による収入	303		
敷金保証金の差入による支出	13,128	6,362	9,654
保険積立金の支出	1,724	3,327	24,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,278	51,357	264,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	6,280	5,500	46,458
配当金支払	293,435	193,776	194,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,155	188,276	147,909
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	396,954	368,909	747,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,300	2,562,642	2,562,642
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,707,254	2,931,551	3,310,300

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 -	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 -	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 -
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3年～15年 器具及び備品 5年～8年	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は性質に応じて利用可能期間を1年及び5年と見込んでおります。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法 -	4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左	5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同 左	6. リース取引の処理方法 同 左

<p>当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) - (3) -</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) - (3) -</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則にり作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載しております。</p>



## 会計方針の変更

当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
-	-	<p>(サイト運用費)</p> <p>サイト運用費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、売上及び会員数の急激な拡大に対応し、サーバー増設等に伴う減価償却費及びサイト維持管理費の金額の重要性が増加したことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上原価が117,461千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

	当中間会計期間末 平成16年6月30日現在	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在	前事業年度末 平成15年12月31日現在
1 中間期末日(期末日)満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	148,128千円	36,741千円	64,580千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	

( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 561千円 受取手数料 1,766千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 378千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,179千円 受取手数料 4,021千円 損害賠償金 697千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 2,120千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損10,348千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 35,718千円 無形固定資産 48,590千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 16,934千円 無形固定資産 24,720千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 45,872千円 無形固定資産 51,145千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table data-bbox="188 501 569 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,707,254千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,707,254千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当中間会計期間に株式会社日本ブレンセンターから会社分割により引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は248,571千円であります。 会社分割により引き継いだ資産負債</p> <table data-bbox="252 954 549 1115"> <tr> <td>流動資産</td> <td>179,266千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td><u>186,690千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>365,956千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>117,385千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>117,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,707,254千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	<u>3,707,254千円</u>	流動資産	179,266千円	固定資産	<u>186,690千円</u>	資産合計	365,956千円	流動負債	<u>117,385千円</u>	負債合計	117,385千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table data-bbox="609 501 978 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,931,551千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,931,551千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金勘定	2,931,551千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	<u>2,931,551千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1024 501 1393 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,310,300千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,310,300千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金勘定	3,310,300千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	<u>3,310,300千円</u>
現金及び預金勘定	3,707,254千円																													
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																													
現金及び現金同等物	<u>3,707,254千円</u>																													
流動資産	179,266千円																													
固定資産	<u>186,690千円</u>																													
資産合計	365,956千円																													
流動負債	<u>117,385千円</u>																													
負債合計	117,385千円																													
現金及び預金勘定	2,931,551千円																													
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																													
現金及び現金同等物	<u>2,931,551千円</u>																													
現金及び預金勘定	3,310,300千円																													
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																													
現金及び現金同等物	<u>3,310,300千円</u>																													

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,542</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,571</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">未經過リース料中間期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,071千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。</p>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	取得価額相当額	53,113	減価償却累計額 相当額	19,542	中間期末残高相 当額	33,571	1年以内	16,293千円	1年超	17,778千円	合計	34,071千円	支払リース料	7,653千円	減価償却費相当額	7,230千円	支払利息相当額	537千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,874</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">未經過リース料中間期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,023千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,589千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	取得価額相当額	17,677	減価償却累計額 相当額	3,802	中間期末残高相 当額	13,874	1年以内	5,818千円	1年超	8,205千円	合計	14,023千円	支払リース料	2,738千円	減価償却費相当額	2,589千円	支払利息相当額	244千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,748</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,928</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">未經過リース料期末残高相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,140千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	取得価額相当額	17,677	減価償却累計額 相当額	6,748	期末残高相当額	10,928	1年以内	5,924千円	1年超	5,215千円	合計	11,140千円	支払リース料	5,852千円	減価償却費相当額	5,536千円	支払利息相当額	475千円
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)																																																													
取得価額相当額	53,113																																																													
減価償却累計額 相当額	19,542																																																													
中間期末残高相 当額	33,571																																																													
1年以内	16,293千円																																																													
1年超	17,778千円																																																													
合計	34,071千円																																																													
支払リース料	7,653千円																																																													
減価償却費相当額	7,230千円																																																													
支払利息相当額	537千円																																																													
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)																																																													
取得価額相当額	17,677																																																													
減価償却累計額 相当額	3,802																																																													
中間期末残高相 当額	13,874																																																													
1年以内	5,818千円																																																													
1年超	8,205千円																																																													
合計	14,023千円																																																													
支払リース料	2,738千円																																																													
減価償却費相当額	2,589千円																																																													
支払利息相当額	244千円																																																													
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)																																																													
取得価額相当額	17,677																																																													
減価償却累計額 相当額	6,748																																																													
期末残高相当額	10,928																																																													
1年以内	5,924千円																																																													
1年超	5,215千円																																																													
合計	11,140千円																																																													
支払リース料	5,852千円																																																													
減価償却費相当額	5,536千円																																																													
支払利息相当額	475千円																																																													

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成16年6月30日現在)

時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	44,800	146,800	102,000
その他			
計	44,800	146,800	102,000

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成15年12月31日現在)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	44,800	76,800	32,000
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44,800	76,800	32,000
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	44,800	76,800	32,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

(持分法損益等)

当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。	同 左	同 左

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額 36,987円17銭	1株当たり純資産額 170,009円62銭	1株当たり純資産額 32,869円17銭
1株当たり中間純利益 4,424円41銭	1株当たり中間純利益 27,444円02銭	1株当たり当期純利益 8,868円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,315円40銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 26,694円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,616円11銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、適用による影響はありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、下記のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,869円17銭 1株当たり当期純利益 24,530円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,549円22銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	523,346	535,295	1,038,775
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	523,346	535,295	1,038,775
普通株式の期中平均株式数(株)	118,286	19,505	117,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)			
新株予約権	321	4	193
新株引受権	2,667	544	3,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 新株予約権 3,000株		

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>1.平成16年7月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって次のように株式分割により新株式を発行します。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 119,149株</p> <p>(3) 株式分割後の発行済株式総数 238,298株</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>(注) 株式分割について 当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たりの純資産額 18,493円58銭</p> <p>1株当たりの当期中間純利益 2,212円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益 2,157円70銭</p>	<p>1.平成15年5月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年8月20日付をもって次のように株式分割により新株式を発行します。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 19,522株</p> <p>(3) 株式分割後の発行済株式総数 39,044株</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>2.平成15年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年10月20日付をもって次のように株式分割により新株式を発行します。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 78,088株</p> <p>(3) 株式分割後の発行済株式総数 117,132株</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>(注) 株式分割について 当中間会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日) 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たりの純資産額 28,334円94銭</p> <p>1株当たりの当期中間純利益 4,574円00銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益 4,449円01銭</p>	<p>会社分割による事業の承継 当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において、株式会社日本ブレンセンターの営む採用関連事業、人材教育事業、人事評価事業に関する営業部門を吸収分割により当社に承継することを決議し、同日、株式会社日本ブレンセンターと分割契約を締結いたしました。</p> <p>これにつきまして、平成16年3月30日開催の第4回定時株主総会に付議し承認されました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の目的 当社が主業務としておりました転職者向け求人求職情報提供サービス事業に、株式会社日本ブレンセンターが培ってまいりました新卒者向け求人情報提供事業、人材教育事業、人事評価事業を統合することによって、当社事業基盤の充実・強化を促進し、顧客創造、顧客満足度の更なる向上を目指し、包括的な人材ビジネスの確立、収益拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2 分割の要旨</p> <p>(1) 承継事業の内容、規模 内容 株式会社日本ブレンセンターの営む採用関連事業、人材教育事業、人事評価事業 承継資産及び負債 (平成15年9月30日現在) 流動資産 211百万円 固定資産 276百万円 流動負債 228百万円</p> <p>(2) 分割の方法 当社を承継会社とし、株式会社日本ブレンセンターを分割会社とする分社型吸収分割</p> <p>(3) 発行する株式 当社が本分割により発行する普通株式930株は全て分割会社に割当て交付する。 発行する新株式に対する利益配当の計算は平成16年1月1日を起算日とする。</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本準備金 資本金 増加しない 資本準備金 分割会社より承継する資産の額から、承継する負債の額を控除した金額</p> <p>(5) 交換交付金 分割交付金の支払いはない。</p>



<p>当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>
		<p>(6) 承継する権利義務 平成15年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加減した分割会社の採用関連事業、人材教育事業、人事評価事業に属する資産、負債およびこれらに付随する一切の権利義務、その他承継事業に関し締結している契約上の地位、並びに主に上記業務に従事する従業員</p> <p>(7) 分割期日 平成16年6月1日</p> <p>3 分割会社の概要 (平成15年9月30日現在)</p> <p>(1) 商号 株式会社日本ブレンセンター (2) 資本金 28百万円 (3) 従業員数 105人 (4) 資産及び負債 資 産 1,622百万円 負 債 1,556百万円 (5) 経営成績 (平成14年10月1日から平成15年9月30日まで) 営業収益 1,889百万円</p> <p>ストックオプション 平成16年3月3日開催の取締役会決議及び平成16年3月30日開催の第4回定時株主総会特別決議により、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権の発行決議を行いました。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員ならびに当社取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式3,000株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>
		<p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。(新株予約権1個につき当社普通株式1株(以下「付与株式数」という。)) ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込すべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所ヘラクレス市場の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれが高い金額とする。</p> <p>なお、発行日後、当社が株式分割を行う場合はその分割基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、発行日後、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規程に基づく新株引受権の行使の場合を除く)または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>

